



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日  
上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社  
 コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	118,259	-	4,188	-	5,063	-	3,376	-
2021年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,182百万円 (-%) 2021年12月期第3四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	133.34	-
2021年12月期第3四半期	-	-

(注) 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	117,902	70,918	59.5	2,768.56
2021年12月期	108,594	67,361	61.4	2,632.94

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 70,122百万円 2021年12月期 66,680百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	14.50	14.50
2022年12月期	-	10.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	97.00	107.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 47円00銭 記念配当 50円00銭  
 3. 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2021年12月期第3四半期までの実績はありません。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	-	5,500	-	6,350	-	4,100	-	161.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	25,563,814株	2021年12月期	25,563,814株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	235,864株	2021年12月期	238,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	25,326,876株	2021年12月期3Q	ー株

(注) 当社は2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2022年12月期第3四半期 231,684株、2021年12月期 235,934株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2021年10月1日にフルサト工業株式会社及び株式会社マルカが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、フルサト工業株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるフルサト工業株式会社の前連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、株式会社マルカ(2021年12月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものであるため、前年同四半期との比較は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、緩やかに持ち直しの動きとなっております。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界情勢の混乱が原因となって、サプライチェーンにおいて様々な問題が発生し、需要に対して生産が追いつかない状況が続いております。制約がある中で調達を行うため、原材料価格やエネルギー価格は上昇しており、部品価格や最終製品にも波及したことによって、消費者物価指数も上昇しております。企業の設備投資需要や建設投資は補助金などで支えられている部分が大きく、金融市場における金利や為替の影響がある中、今後の政策によって変動する可能性を含んでおります。

このような経済状況にあって、工作機械受注は順調で、7-9月は内需で前年同期比5.9%増、外需で同7.2%増となりました。また、鉱工業生産指数には緩やかな回復傾向が見られ、7-9月は同4.3%増となりました。建設関連では、建築着工床面積が7-9月は同4.0%増、新設住宅戸数が7-9月は同0.0%減となりました。

当社グループは、「感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。」を日々果たすべき使命とし、10年後のありたい姿から遡って2026年度までの中期経営計画「UNISO L」を策定しております。2022年10月12日には、中長期戦略の重点施策の一つである自動化・省力化の核を成すスマートファクトリー・ビジネスへの取組について、京都大学との共同研究契約の締結に関するお知らせを開示させていただきました。当研究は、モニタリング・センサリング技術を用いたシステムの構築により、畜産業のIT化に働きかけを行い、将来的なスマートファームの実現につながるものと考えております。今後も、開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は118,259百万円、営業利益は4,188百万円、経常利益は5,063百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,376百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### (機械・工具セグメント)

半導体業界、食品業界の需要を背景に、機械、工具ともに堅調な業績となりました。工作機械などの機械については、中小企業向けに受注残高が高い状況が続いております。自動車関連については、部品不足の影響や豪雨被害の影響もあり設備投資は計画通りに進みませんでした。また、北米では、米国内の需要が底堅く日本からの輸出も堅調だったことに加え、為替の影響もあり、機械販売、サービスが好調となりました。中国では、ロックダウンにより工場の稼働が停止するなどの影響を受けましたが、製造業は持ち直しの傾向が見られました。以上の結果、売上高は78,317百万円、営業利益は2,100百万円となりました。

#### (建設資材セグメント)

建築需要の増加、鋼材市況の上昇により鉄骨建築は売上を伸ばしましたが、住宅設備は供給面の制約を受けました。中国のロックダウンにより需要が減少し、スクラップ価格は下落傾向にありますが、国内の鋼材価格については高止まりしており、顧客に値上げへのご理解をいただく努力を継続して行っております。以上の結果、売上高は31,656百万円、営業利益は1,893百万円となりました。

#### (建設機械セグメント)

国内の建設機械需要は、物流業界や土木建築業界を中心に堅調でした。一方、部品不足による製品の長納期化は解消されていない状況が続いております。今後については、製品の値上げも行われており、買い控えが懸念されております。以上の結果、売上高は6,323百万円、営業利益は111百万円となりました。

#### (セキュリティセグメント)

サーマルカメラの卸売りにについては、需要が一巡したこともあり、新型コロナウイルス感染症の再拡大による特需はありませんでした。一方で、人の流れが抑制されたことにより、新規のプロジェクトは低調でした。以上の結果、売上高は1,961百万円、販管費圧縮に努めたものの81百万円の営業損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上高の増加に伴い、流動資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して9,307百万円増加して117,902百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して5,750百万円増加して46,983百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して3,557百万円増加し、70,918百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期決算期におきましては、堅調な工作機械受注や製造業の高い稼働率による部品需要などを背景に業績は堅調に推移すると見込んでおりますが、自動車業界の生産動向や昨今の半導体・関連部品等の部材不足の影響による機械設備の納期の長期化、建設資材部門における鋼材市況の高騰ならびに資材不足による需要への影響など、当社の業績に与える影響は不透明な状況であります。

以上の要因から、2022年12月期通期の業績予想については、2022年8月1日に「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想数値から修正はありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,172	27,499
受取手形及び売掛金	29,347	31,726
電子記録債権	9,003	7,643
リース投資資産	204	118
商品及び製品	8,304	11,804
仕掛品	1,499	2,764
原材料及び貯蔵品	408	691
その他	5,447	5,670
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	78,378	87,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,657	7,653
機械装置及び運搬具(純額)	914	873
工具、器具及び備品(純額)	480	539
貸与資産(純額)	1,107	1,064
リース資産(純額)	107	93
土地	9,952	9,985
建設仮勘定	263	545
有形固定資産合計	20,484	20,755
無形固定資産		
のれん	259	235
営業権	1,280	1,160
その他	1,001	944
無形固定資産合計	2,541	2,339
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074	3,829
退職給付に係る資産	1,178	1,202
繰延税金資産	363	422
その他	1,662	1,516
貸倒引当金	△90	△68
投資その他の資産合計	7,189	6,901
固定資産合計	30,215	29,996
資産合計	108,594	117,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	19,563
電子記録債務	14,761	15,416
短期借入金	496	491
1年内返済予定の長期借入金	25	47
リース債務	214	121
未払法人税等	781	1,296
賞与引当金	457	1,023
役員賞与引当金	37	42
製品保証引当金	67	69
従業員株式給付引当金	—	72
その他	5,613	7,352
流動負債合計	39,513	45,497
固定負債		
長期借入金	378	318
リース債務	108	88
繰延税金負債	760	595
役員退職慰労引当金	67	72
役員株式給付引当金	34	24
退職給付に係る負債	99	120
その他	269	267
固定負債合計	1,720	1,486
負債合計	41,233	46,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	28,270	28,299
利益剰余金	31,829	34,580
自己株式	△321	△321
株主資本合計	64,778	67,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,545	1,298
繰延ヘッジ損益	△3	△10
為替換算調整勘定	137	1,086
退職給付に係る調整累計額	222	189
その他の包括利益累計額合計	1,901	2,563
非支配株主持分	681	796
純資産合計	67,361	70,918
負債純資産合計	108,594	117,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	118,259
売上原価	99,319
売上総利益	18,939
販売費及び一般管理費	14,751
営業利益	4,188
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	91
仕入割引	342
受取賃貸料	86
為替差益	122
その他	281
営業外収益合計	958
営業外費用	
支払利息	10
賃貸収入原価	30
その他	42
営業外費用合計	83
経常利益	5,063
特別利益	
固定資産売却益	39
特別利益合計	39
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	5,091
法人税、住民税及び事業税	1,778
法人税等調整額	△108
法人税等合計	1,669
四半期純利益	3,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,376

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,421
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△247
繰延ヘッジ損益	△7
為替換算調整勘定	1,048
退職給付に係る調整額	△32
その他の包括利益合計	760
四半期包括利益	4,182
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,038
非支配株主に係る四半期包括利益	144

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	セキュリティ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,317	31,656	6,323	1,961	118,259	—	118,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283	36	—	19	1,339	△1,339	—
計	79,600	31,692	6,323	1,981	119,598	△1,339	118,259
セグメント利益 又は損失(△)	2,100	1,893	111	△81	4,023	164	4,188

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額164百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト166百万円、たな卸資産の調整額△3百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。